事例No.	2077
公表年度	R4
団体の属性	町村
団体名	青森県大鰐町

事例区分	DX

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・ICT

事例種類	農林水産業

事例内容・タイトル

GPSを活用した農地・現在地確認の取組

出典

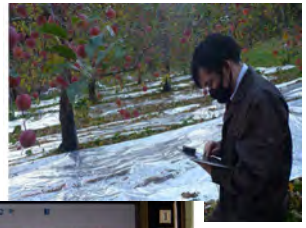
地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】

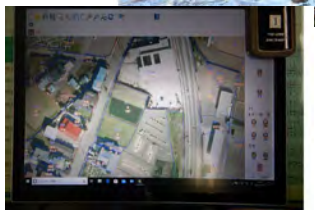
97 GPSを活用した農地・現在地確認の取組【青森県大鰐町】

事業の概要

○　大鰐町では、職員の提案により、農地の現地調査をする際に、位置情報の確認や調査場所の検索をするための現地調査支援モバイルシステムを導入した。

○　農地の現地調査においては、調査中に現在地が分からなくなり、調査に時間を要することがある。このような課題を解決するため、町では、屋外でGPSを起動させることで、自身の位置情報や確認したい場所をリアルタイムで確認できるシステムを利用している。





○　当初は、農地確認を行う職員や農業委員が使用していたが、林務部門についても、位置情報の把握等の有効性が認められ、活用されるようになった。

【参考情報①】 人口：0.9万人
関連URL：　ー

【参考情報②】経営所得安定対策直接支払推進事業費交付金（農林水産省）とは
URL：https://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html

もっと知りたい！　担当者にインタビュー



取組の経緯・きっかけを教えてください。

（総務省）



経営所得安定対策事業で実施する現地調査に１週間程度の期間を要していたことから、時間短縮や調査の精度向上のため、本システムを導入しました。

（大鰐町）



導入又は実証時において、国又は都道府県の支援制度（人的支援や技術提供、補助金等）を活用しましたか？



農林水産省が所管する経営所得安定対策事業の推進事務費を活用しました。
その他に森林環境譲与税を活用しています。



どのような成果がありましたか？



位置情報の把握により、現地調査の作業効率が向上したため、調査に要する期間を２日程度短縮することができました。同事業による調査を年２回実施しているため、年間４日程度の時間短縮となり、事業の円滑化に貢献しています。

★担当：大鰐町農林課★

令和3年度事業費　686千円
（うち、経営所得安定対策直接支払推進事業費交付金（農林水産省）　686千円）